MFJ- Symposium franco-japonais - Tokyo, 17-18 octobre 2009

« Est-il possible de construire une société sans exclusion? Perspectives franco-japonaises »

排除なき社会をつくることはできるか:

日本とフランスの視点

Changements et stabilités dans le système de stratification sociale du Japon contemporain : coexistence de la stabilité et de la fluidification

現代日本の階層構造の流動性と格差 佐藤嘉倫・林雄亮(東北大学) Yoshimichi Sato et Yusuke Hayashi (Université du Tohoku)

An English version is following the Japanese one.

Inequality and Fluidization of the Social Stratification System in

Contemporary Japan

1. 階層の流動化と固定化

現代日本の階層,不平等,格差を語るとき,2つのキーワードが浮かび上がる.「流動化」と「固定化」である. 階層構造をめぐる流動化はさまざまな局面で指摘されてきた.フリーターや派遣労働者をはじめとする非正規雇用の増大がある.また本田(2005)は,Kariya and Rosenbaum (1995)や苅谷(1991)が日本の若年労働市場の特徴として描いた学校経由の就職(ないしは学校と企業の実績関係)が弱体化していることを指摘した.

一方で、佐藤(2000)は、1995年までの社会階層と社会移動全国調査(略称 SSM 調査)データを用いて、父職と本人 40 歳時職の世代間移動を分析した。その結果、1955年から 1985年調査まで低下してきたホワイトカラー雇用上層の世代間移動閉鎖性が 1995年調査では高まっていることを指摘した。また苅谷(2001)は、2つの県の 11 の高校で1979年に行った質問紙調査とほぼ同一の質問紙を用いて 1997年に調査を行い、学習時間や学習意欲の階層間格差が 1979年から 1997年にかけて拡大した、と報告した。このことは教育達成の階層格差拡大ないしは固定化を示唆する。

一方で、階層をめぐる流動化が主張され、他方で階層の固定化が指摘される言説状況をどう理解すればよいのだろうか.報告者の佐藤が研究代表を務めた 2005 年 SSM 調査研究会では、階層研究の本流に戻り、階層論の視点から流動化と固定化を統一的に理解・説明することをめざした。すなわち、階層構造の流動化といっても、すべての階層でそれが生じているわけではない。特定の階層は依然として保護的な制度に守られているが、別の階層は高まる流動性に巻き込まれている、と考えられる。たとえば、中高年男性のリストラ

がマスコミの話題になっていた 1990 年代後半から 2000 年代初頭に、玄田 (2001) は、雇用が不安定になっているのはむしろ若年層であり、彼ら・彼女らは終身雇用制に守られている中高年男性の犠牲になっていると指摘した。社会階層論では、あまり年齢階層のことを扱わないが、玄田の指摘はまさに特定の年齢階層で流動性が高まっていることを突いている。年齢階層だけではなく、職業階層や教育階層についても同様の事態が生じているのではないか。これが、2005 年 SSM 調査研究プロジェクトを導く研究テーマだった。

それではなぜ階層構造の流動化と固定化(ないしは「固定性」,「安定性」)が同時に進行していると考えられるのか. われわれは,労働市場におけるさまざまな保護的制度にそれぞれ固有の「慣性」があると想定する(Sato and Arita, 2008). ここでいう慣性とは,外的な要因(たとえばグローバリゼーションや新自由主義的政策)に対する反応しにくさのことである. 外的要因に敏感に反応する制度は慣性が小さく,ゆっくり反応するか反応しない制度は慣性が大きい. ここで,内部労働市場と外部労働市場の違いを考慮すれば,内部労働市場における保護的制度は慣性が大きく,外部労働市場におけるそれは慣性が小さいだろう. このため,階層構造の流動化と固定化(安定性)が同時に進行しているという理論的予測が得られる. さらにこの予測から,流動化の進行に伴い,低階層の人々の職業条件や生活条件が劣化していることも理論的に予測される.

このような理論的背景に基づいて、本報告では、このプロジェクトの研究成果を紹介しながら、階層構造の流動化と固定化(安定性)をめぐる問題群に対する解答を提示する. 以下では、まず教育から就職への移行の問題を扱う.次に、若年層をめぐる流動性と格差の問題を検討する.第3に、世代内移動でもある転職を分析する.最後に、このような流動化と固定化の共存に関する理論的考察を行う。

2. 教育をめぐる階層性

教育に関しては、学校経由の就職と正規雇用・非正規雇用への入職について検討しよう. 上述したように、本田(2005)は学校経由の就職(ないしは学校と企業の実績関係)の弱体化を指摘した.もしそうならば、高校卒業者の就職が困難な状況で、学校経由の就職経路に乗れるか否かは正規雇用につけるか否かの分岐点となりうる.このことの検証のために、Brinton(2008)は、初職入職過程の分析を行った.学卒後1ヶ月以内に就職したか否か、また正規雇用に入職したか否かをロジット回帰モデルで分析したところ、求人広告を見て直接応募した人よりも学校経由の就職をした人の方が学卒後1ヶ月以内に就職する傾向も正規雇用に入職する傾向も高い.これらの分析結果から、学校経由の就職(実績関係)が依然として正規雇用への有力な入職経路であることが分かる.そしてこのことを別の角度から見るならば、労働市場における非正規雇用の比率が高まっている近年では、実績関係に乗れなかった若者にとって、正規雇用に入職することが難しくなっていることが示唆される.

正規雇用入職には教育階層も影響する.上述した Brinton (2008) は,高学歴者ほど正規雇用に入職しやすいことも報告している.小杉 (2002,2003) をはじめとして,フリーター研究の多くは低学歴者ほどフリーターになる傾向があることを指摘しているが,Brinton の知見はこの指摘と整合的である.2005 年 SSM 調査データを用いた平田(2008)も,低学歴者と女性が非正規雇用に入りやすい傾向があること,また低学歴層ほど 1992

年以降の不況の影響を強く受けていることを示している.

以上見てきたように、教育をめぐる階層状況において「固定化」と「流動化」が同時に見られる。一方で、学校経由の就職が正規雇用への経路として安定して機能している。また高学歴者の方が正規雇用に入職しやすい。この意味では、「固定化」というより「固定的」とか「安定的」であると表現した方がよいかもしれない。しかし他方で、学校経由の就職ができなかった人々は非正規雇用に入っていく。しかも後で見るように、初職で非正規雇用に入ると、そこに留まる可能性が高い。したがって、「固定化」と「流動化」というよりも、階層構造の低い部分での「流動化」が激しいために、高い部分での安定性がより安定になっているように見えるのかもしれない。

3. 若年層の流動性と格差

労働市場の流動化の影響をもっとも受けているのが若年層である.マスコミでも、フリーターやニート、ネットカフェ難民、ワーキングプアなど、若年労働者をめぐる困難な状況が数多く取り上げられている.ここでは、SSM 調査データから見えてくる若年層を取り巻く階層状況を検討する.

まず重要な発見として、依然として企業規模が長期雇用に影響している、ということである.イベントヒストリー分析を用いて、階層変数が初職継続期間に及ぼす影響を分析した中澤(2008)によると、大企業・官公庁に就職した人の方が継続期間が長くなる傾向にある.

中澤の分析の裏面として、日本の労働市場の二重構造のために、初職が非正規雇用だと正規雇用に移るのが難しいと推測される。佐藤(2008)は、初職が非正規雇用であることの職業キャリアへの影響を分析して、このことを確証した。2005年SSM若年層郵送調査データを用いた彼女の分析によると、初職が非正規雇用であると、男性でも女性でも現職が非正規雇用である可能性が高くなる。

若年層の初期キャリアの変化は、女性のライフコースの変化にも表れている。日本の女性のライフコースの特徴は労働力率の M 字曲線である。岩井(2008)は、M 字曲線の左側のピークにおけるコーホート間変化を分析した。出生コーホート別・学歴別に 25 歳時の正規・非正規の割合を見ると、 1960-69 年出生コーホートからもっとも若い 1975-79 年出生コーホートにかけて、短大卒を除いて正規雇用者の割合は減少している。一方、若年コーホートでは非正規雇用者の割合が高校卒と短大卒で増加しているのに対し、大学卒では減少している。

これらの知見は、若年層における非正規雇用の増加や雇用の不安定化が均質的に生じているわけではないことを示唆している。高学歴者は依然として正規雇用者として終身雇用制に守られている傾向があり、低学歴者は長引く不況の中で非正規雇用者として労働市場の周辺領域に留まる傾向がある。このように、若年労働者の問題も、「若年層」という均質的な集団の問題ではなく、やはり安定性と流動化という階層性をはらんだ問題として捉えることができる。

4. 不均質な転職状況

労働市場の流動化は当然, 転職の分析につながっていく. ここでも, 転職する人としな

い人, また自発的に転職する人と転職せざるをえない人との格差が想定されるので, 階層 論の視点が必要になる.

まず転職の裏返しである長期雇用の弱体化から見ていこう. 稲田 (2008) の分析によると、長期勤続者比率低下の程度が大企業よりも中小企業のほうが大きい. このことを彼は「……長期雇用者比率に関しては、大企業と中小企業との『格差』は温存されたのではなく、拡大したのだと解釈することができる」(稲田 2008: 105) と端的に述べている. 終身雇用制の弱体化がマスコミ等で頻繁に指摘されるが、稲田の分析結果は弱体化が労働市場全体で均質的に生じているわけではないことを示している.

上述した平田(2008)は、初職の就業継続に関して、イベントヒストリー分析の結果から、非正規雇用者の方が正規雇用者よりも、そして女性の方が男性よりも早く離職する傾向があることを報告している。一方、従業先規模が大きくなるほど(そして官公庁は特に)離職傾向が低くなる。これは上述した中澤の分析結果と対応するものである。

そして転職は必ずしも転職者に有利に働くわけではない。林(2008)は、転職に伴う賃金低下に着目し、学歴別賃金低下率(賃金が低下した転職行動の割合)の時代的変化を算出した。短大・高専卒以上が比較的安定した動きなのに対し、高卒以下は1987-90年から1991-05年にかけて急増し、1996-2005年には短大・高専卒以上を上回った。林はこのことについて「転職行動全体としてみれば時代変化とともに賃金低下率は上昇してきたにもかかわらず、高学歴層の値に大きな変化がないということは、近年の低学歴層の転職行動には少なくとも時代変化と学歴差という二重の賃金低下要因が働いていることを意味する」(64頁)と述べている。

さて、労働市場が流動化し終身雇用制が不均質に弱体化する中で、人々は何らかの「武器」を持って労働市場で生き残ろうとするだろう。そのような武器としてまず思いつくのは職業資格である。阿形(2008)は職業資格が実際に活用されているか否かを分析した。ここでいう資格の「活用」とは、回答者が持っている資格がその人の職業と職業小分類レベルで関連していることである。活用一非活用を被説明変数とするロジット回帰分析の結果、低学歴者の方が資格を活用していることが分かった。阿形は、「高学歴者は資格に頼らずとも学歴の効用を活用してより良好な就業機会を得る可能性が高いのに対して、低学歴者は学歴に頼ることはできないので資格取得を通じて職歴形成を果たそうとする者が多い」(98 頁)と指摘している。学歴によって労働市場を生き抜く武器が違うことを示している。

以上見てきたように、転職をめぐっても「安定性」と「流動化」が同時進行している. 稲田 (2008) が指摘するように、大企業における長期雇用は中小企業ほど弱体化しているわけではない. 一方で、「仕事と労働者のミスマッチを解消する転職」という完全な労働市場を前提とした主張とは裏腹に、収入の低下を伴う転職が多く、転職理由も望ましいものではなくなっている. しかもそのような転職をする人々は中小企業で働く人々だったり非正規雇用者だったりする. 彼ら・彼女らの中には、職業資格を武器として流動化する労働市場を生き抜いている者もいる.

5. 安定性と流動化——不均質な階層構造の変動

以上,教育,若年層,転職という3つの側面から現代日本の階層構造の流動性と格差を

検討してきた.全体的に見て、冒頭で述べた仮説――階層構造の流動化はすべての階層で生じているわけではなく、特定の階層は依然として保護的な制度に守られているが、別の階層は高まる流動性に巻き込まれている――は支持された.学校経由の就職の頑強さ、長期雇用に関する企業規模格差の拡大、学歴と正規雇用の連関、不均質な転職状況、資格取得の意味、上層ホワイト階層の世代間継承の強まり、専門職の相対的所得上昇、所得世代間移動の固定化、これらの現象は、労働市場の中核を占める階層は安定していて、周辺に位置する階層で流動性がさらに高まっていることを示している.若年層の雇用状況に着目した中澤は「……初職に限定しても、初職の次の第2職についても、非正規就業労働者の割合が増加していることが注目される.つまり非正規就業労働者の雇用は一般的に安定的ではないから、離職や転職が多くなる。そのことが、見かけ上の労働市場の流動化を促している面は否定できない。正規就業労働者に着目すると……特に近年になって目立って雇用継続期間が短くなっているような傾向は見られない」(2008,128)と端的に述べている、労働市場の中核では変化がなく、周辺における流動性がかつてよりも高くなったため、全体として流動化が進んでいるように見える、というメカニズムである。本報告では、彼の指摘したメカニズムが現代階層構造のさまざまな局面で生じていることを明らかにした.

それでは、なぜこのように労働市場の周辺で流動化が進展したのだろうか. 上述したように、長松(2008)は、職業階層間の所得格差の拡大が、一方で技能偏向的技術変化によって、他方で企業間競争の激化による低技能職の賃金抑制によって生じていることを指摘している. これは市場における需給関係の変化に着目した説明である.

しかし労働市場の分断性に焦点を当てた説明もある. Grusky, Weeden, and Di Carlo (2008) によるレント仮説である. 彼らによると, 近年のアメリカにおける所得格差は, 低階層におけるレントの崩壊と高階層におけるレントの創成によるものである. ここでいうレントとは, 当該職業への参入障壁がない場合に得られる賃金を超過する分である. たとえば, 労働組合員でなければある職業に就けなければ, 組合員の賃金よりも安い賃金で働こうとする人はその職業に就けない. 労働組合員はその差額をレントとして受け取っていることになる. また医者や弁護士のような国家資格がなければ就けない職業の場合もレントが発生する. Grusky らは, 労働組合の弱体化などで低階層でのレント崩壊する一方で, 高階層において(国家資格が必要な職業の増加など)社会的閉鎖によるレント創成が生じていると主張する.

長松や Grusky らの議論は所得に関するものだが、それを所得だけでなく職の安定性 (job security) や福利厚生などにも当てはめることができるだろう。そして、両者の議論を日本の労働市場に適用するならば、その特徴である二重性がさらに強化されている可能性が示唆される。すなわち、高階層は需要増加とレント創成によって労働市場の中核で守られる一方、周辺部にいる低階層はレント崩壊によって高まる流動性の中に巻き込まれていることになる。このことは、第1節で述べた理論的予測とつながるものである。

機能主義的階層論は、社会階層の存在をその機能に求めた(Davis and Moore, 1945; Parsons, 1940). また原・盛山(1999)は、社会階層が公共的価値を有していると指摘した. 本報告で述べてきた階層状況——安定性と流動化の共存——がこのような社会的機能や公共的価値を有するのか、それとも橋本(2007)の主張するように「新しい階級社会」が出現しつつあるのか. 日本の階層構造とその変動は階層研究者に大きな研究課題を突き

つけている.

【付記】本報告は佐藤嘉倫(2009)「現代日本の階層構造の流動性と格差」『社会学評論』 59(4):632-647に基づいている。SSM データの使用については 2005SSM 研究会の許可を 得た. なお本報告は、科学研究費補助金(特別推進研究)「現代日本階層システムの構造と変動に関する総合的研究」(課題番号 16001001)および科学研究費補助金(基盤研究(A))「現代日本の階層状況の解明――ミクロ-マクロ連結からのアプローチ」(課題番号 20243029)による研究成果の一部である. また東北大学グローバル COE プログラム「社会階層と不平等教育研究拠点の世界的展開」による学術的支援を受けた. 記して感謝の意を表します.

Inequality and Fluidization of the Social Stratification System in Contemporary Japan

Yoshimichi Sato and **Yusuke Hayashi**, Graduate School of Arts and Letters Tohoku University

We argue, based on major findings of our survey project in 2005, that stability and fluidization coexist in the social stratification system in contemporary Japan. Our project, the Social Stratification and Social Mobility (SSM) Survey Project, conducted national representative surveys in Japan, South Korea, and Taiwan in 2005 and collected information on social stratification, social mobility, and inequality in the three societies. In this paper we show major findings of the project that support our argument.

1. Theoretical backgrounds

Our theoretical assumption is that global social forces such as globalization and neo-liberalism indirectly affect social stratification, social mobility, and inequality in a society via their influence on local institutions (see Figure 1). Japan is a case appropriate for a test of empirical validity of the theoretical assumption. This is because it has created and maintained various protective institutions in the labor market such as the long-term employment practice, which recently have been weakening thanks to their increasing exposure to globalization. Then we would predict that the deterioration in the protective institutions in Japan has increased fluidity in the Japanese labor market.



Figure 1 Relationship between Global Forces, Local Institutions, and Social Stratification

However, we also argue global forces affect particular parts of the social stratification system with other parts remaining intact. Sato and Arita (2004) argue, based on their analysis of inter- and intra-generational mobility in Japan and Korea, that local institutions have different "inertia" against globalization: Some of them change fast in response to globalization, while other institutions change slowly or do not change. Grusky, Weeden, and Di Carlo (2008), although in a different context, argue that recent increase in the income gap is attributable to creation of new rent at upper strata and destruction of rent at lower strata. As rent is created by protective institutions in the labor market, we could apply their argument to contemporary Japan to argue that institutions that have protected upper class are still maintained, while protective institutions for lower class have been deteriorating. We will show major findings made in the SSM project that support our argument. Topics focused on are transition from school to work, the youth labor market, and career development.

2. Implicit Contracts between Schools and Firms

Japanese high school graduates used to experience smooth transition from school to work taking advantage of implicit contracts (Kariya, 1991; Kariya and Rosenbaum, 1995). High school teachers and recruiting staff of local companies established long-term relationships and exchanged information on students and job openings to make the transition go smoothly.

However, it is said that the implicit contracts have been shrinking and become weaker because firms cannot afford to maintain them thanks to a prolonged recession. Firms have been replacing full-time jobs with part-time jobs to reduce labor costs, which naturally leads to the deterioration in implicit contracts.

Brinton (2008), however, shows that those who got a job through the implicit contracts are more likely to get it within a month after graduation and to get regular jobs than those who used job advertisement to get a job. Her finding implies that bifurcation among young workers is emerging. That is, graduates who can utilize the implicit contracts enter the core of the labor market, while those who cannot end up in the periphery of the labor market and are caught up in the turmoil of fluidity.

3. Youth Labor Market

We see co-existence of stability and fluidization in the youth labor market in Japan.

The Japanese economy has been famous for its long-term employment practice, and, like the implicit contracts, the practice is said to be weakening. Nakazawa (2008), on the contrary, makes a finding that suggests the practice is still effective in the core of the labor market. His event history analysis of first job duration reveals that the recent entry cohort to the public sector, the symbol of the long-term employment practice, is more likely to stick to the long-term employment practice than older cohorts. This seems to be caused by the increasing fluidity in the labor market. Young workers in the public sector would not leave their jobs, because they expect they would end up at worse jobs. In other words young workers who are not under the umbrella of the long-term employment practice are exposed to job insecurity, while their counterparts in the public sector enjoy high job security. As many previous studies point out that well-educated people are more likely to enter the public sector, we speculate that the effect of educational stratification on employment status has become stronger.

Education also affects early careers of Japanese female workers. Iwai (2008) compared the percentages of regular and non-regular employment of female workers aged 25 by education and birth cohort. His findings show junior college and high school graduates experienced a rapid increase in the percentage of non-regular employment between the 1970-74 and the 1975-79 birth cohorts, while their college-graduate counterparts saw a decline in the percentage.

These findings indicate that the increase in non-regular employment and the fluidization of employment in the youth labor market occur in a particular area of the market, that is, less-educated workers in the periphery of the market. College graduates, in contrast, seem to be protected from the fluidization of the market.

4. Career Development

As discussed in the previous section, the long-term employment practice is still influential in the youth labor market. Inada (2008) shows that, even though the percentage of workers under the practice has been decreasing, the decreasing rate in large firms is lower than that in small and mid-sized firms. His finding implies that the gap in job security between workers in large firms and those in smaller firms has been widening.

What happens to those who left the long-term employment practice? Hayashi (2008) analyzes decrease in income associated with job changing since 1956. His analysis shows that, although the percentage of income decrease among junior-high and high school graduates was not different from that among junior-college and college graduates till 1990, the former has become larger since 1991.

5. Conclusions

We have shown coexistence of stability and fluidization in such aspects of the Japanese social stratification as the implicit contracts between schools and firms, the youth labor market, and career development. Then one important question is to be answered: Why is it so? One possible answer, as pointed out in the first section of this paper, is the deterioration in protective institutions for lower strata, which is caused by the Japanese economy's increasing exposure to globalization and neo-liberalism.